

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校		平成29年2月1日	川上 浩司	〒 990-0827 (住所) 山形県山形市城南町1-18-10 (電話) 023-674-0660			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人大原学園		昭和54年4月1日	中本 每彦	〒 101-8352 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	商業実務専門課程	経理本科2年制学科 (税理士コース)	平成30(2018)年度	-	-		
学科の目的	簿記、税理士に関連した高度な会計知識の習得を通じて、経済界を牽引する稀有な人材育成を目的とする。また、一般的に商業実務で必要とされる、マーケティング知識、パソコンスキルなどの習得も併せて行う						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	国家資格である、税理士試験の合格を目指すコースである。国家資格取得に特化したカリキュラムを編成し、税理士試験合格を目指す。また、希望する学生には卒業後も継続した、税理士の学習ができる。 中退率(2022年度):0%						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間 - 単位	2,880 単位時間 - 単位	750 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
220人	12人	0人	0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		6人				
	■就職希望者数(D)		5人				
	■就職者数(E)		5人				
	■地元就職者数(F)		3人				
	■就職率(E/D)		100%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		60%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		83%				
	■進学者数		1人				
	■その他						
	特になし						
(令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等							
(令和4年度卒業生)							
あおい税理士法人、税理士法人黒沼共同会計事務所、蒼翠税理士法人							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無		評価結果を掲載したホームページURL		
当該学科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/senmon/school/yamagata/course/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)						
	総授業時数		1,700 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		30 単位時間					
うち必修授業時数		1,260 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		30 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
(B:単位数による算定)							
総授業時数		- 単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		- 単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数		- 単位					
うち必修授業時数		- 単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		- 単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		- 単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		- 単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		7人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		10人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1人				